

第3表 地方債の説明

起債の目的	限度額 (千円)	充当率	主な借入先の見込	償還期間 (うち据置期間)の 見込	借入利率 限度
過疎対策事業	204,500	100%	財務省理財局等	12年(3年)等	4.5%
新幹線整備事業費	1,100	90%	市中銀行等	10年(2年)	
道路橋りょう整備事業費	450,200	100% 90%	地方公共団体金融機構	15年(3年)	
交通安全施設整備事業費	161,700	100% 90%	地方公共団体金融機構	15年(3年)等	
河川海岸整備事業費	499,500	100%	地方公共団体金融機構	15年(3年)	
市街地再開発事業費	308,600	90%	財務省理財局	15年(3年)	
産業団地等整備事業費	16,200	90%	財務省理財局	15年(3年)	
公営住宅整備事業費	41,300	100%	財務省理財局	10年(2年)	
学校教育施設整備事業費	28,100	75%	地方公共団体金融機構	10年(2年)	
社会教育施設整備事業費	128,200	90%	地方公共団体金融機構	30年(5年)等	
脱炭素化推進事業費	2,600	90%	地方公共団体金融機構	5年(1年)	
治山治水施設整備事業	180,000	100%	地方公共団体金融機構	30年(5年)	
河川海岸保全事業費	201,500	100%	地方公共団体金融機構	15年(3年)	
農地等保全事業費	149,800	100% 90%	財務省理財局等	15年(3年)等	
急傾斜地崩壊対策事業費	394,000	100%	地方公共団体金融機構	30年(5年)	
緊急防災・減災事業費	92,600	100%	市中銀行等	10年(2年)	
現年災害復旧事業費	14,600	100% 90% 65%	財務省理財局等	10年(2年)	
上水道事業出資金	41,200	100%	財務省理財局	30年(5年)	
合 計	2,915,700				